



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社  
コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋克彦  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 金谷隆平  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (取引先向け)

TEL 06-6631-1161  
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	375,782	0.9	7,838	17.8	7,802	17.7	4,356	29.4
27年3月期	372,385	△7.3	6,656	△10.0	6,628	△8.4	3,366	10.8

(注) 包括利益 28年3月期 3,160百万円 (△37.3%) 27年3月期 5,043百万円 (43.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.13	82.52	6.3	4.4	2.1
27年3月期	66.82	63.51	5.2	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	180,905	70,773	39.1	1,341.99
27年3月期	175,005	66,807	38.2	1,310.58

(参考) 自己資本 28年3月期 70,773百万円 27年3月期 66,807百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	751	△3,595	2,167	3,486
27年3月期	5,367	△5,903	△1,494	4,163

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	837	23.9	1.3
28年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	861	19.2	1.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		15.9	

(注) 配当金総額については、下記記載の社員持株会専用信託口に対する配当金を含めて記載しております。  
28年3月期 17百万円 27年3月期 22百万円

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	189,000	3.9	4,450	16.3	4,400	16.0	2,500	6.0	47.40
通期	410,000	9.1	9,700	23.7	9,600	23.0	5,300	21.6	100.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	57,568,067 株	27年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	28年3月期	4,829,886 株	27年3月期	6,592,493 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	52,409,800 株	27年3月期	50,386,782 株

(注) 自己株式数については、下記記載の社員持株会信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。  
 28年3月期 1,105,000株 27年3月期 1,377,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	368,423	1.1	6,614	22.2	6,742	21.6	3,715	84.7
27年3月期	364,473	△7.4	5,414	△17.2	5,547	△15.1	2,011	△30.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	70.89	70.38
27年3月期	39.93	37.95

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	179,857		61,386		34.1		1,163.99	
27年3月期	171,872		57,252		33.3		1,123.14	

(参考) 自己資本 28年3月期 61,386百万円 27年3月期 57,252百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	184,000	3.6	3,600	18.1	2,100	10.0	円 銭
通期	400,000	8.6	8,800	30.5	5,000	34.6	39.82
							94.81

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中期的なグループの経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
7. その他	38
(1) 品種別連結売上高	38
(2) 役員の変動	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
平成28年3月期	375,782	7,838	7,802	4,356	2.1%
平成27年3月期	372,385	6,656	6,628	3,366	1.8%
増減率	0.9%	17.8%	17.7%	29.4%	—

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていますが、個人消費においては、株価下落や個人所得の伸び悩み等による消費マインドの悪化、中国経済の下振れ懸念等海外の不安定な情勢等から、先行き不透明な状況で推移しました。

当家電販売業界におきましては、エアコン、洗濯機等の白物家電は堅調に推移しましたが、買い換え特需の反動によるパソコン、テレビは前年を下回る状況で推移しました。商環境におきましては、競合他社による出店やネット販売の拡大により、「店舗・価格・サービス」による企業間競争はますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いています。

このような状況の中、当グループでは『どこにも負けない感動接客の実践』を年度スローガンに、接客力の向上を基本として、①営業力強化と差別化の推進 ②安定した財務体質の構築 ③店舗オペレーションの簡素化 ④社会的責任のある企業活動の推進と継続等の諸施策に取り組んでまいりました。

営業面では、インバウンド需要の積極的な取り込みを狙いとした、当グループ初の免税専門店「スーパーでんでんランド」を大阪日本橋にオープンしました。また、「楽天スーパーポイント」の共通ポイントサービスの開始や、電子マネー「楽天Edy」「WAON」の全店での取り扱い開始、「UQ mobile」「楽天モバイル」等格安スマホの即時開通サービスの開始等、幅広いお客様のニーズへの対応や利便性の向上に努めました。加えて、安心のアフターサービスの更なる充実を目指し、ジョーシクレジットカード会員様向けの長期無料修理保証制度を拡充しております。

店舗展開につきましては、伏見店（京都府）を移転増床するなど、計10店舗の出店を行うとともに7店舗を撤収した結果、当期末の店舗数は225店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高3,757億82百万円（前期比0.9%増）、営業利益78億38百万円（前期比17.8%増）、経常利益78億2百万円（前期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43億56百万円（前期比29.4%増）となりました。

②次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	売上高 経常利益率
平成29年3月期 (予想)	410,000	9,700	9,600	5,300	2.3%
平成28年3月期 (実績)	375,782	7,838	7,802	4,356	2.1%
増減率	9.1%	23.7%	23.0%	21.6%	—

今後のわが国経済の見通しにつきましては、引き続き緩やかな回復が期待されますが、海外景気の下振れリスクや消費動向等、先行きについては不透明な状況が続くものと思われれます。

当家電販売業界におきましても、消費マインドの低下による需要の低迷や競合他社の出店攻勢、ネット販売の拡大基調等は継続するものと想定され、「店舗・価格・サービス」での企業間競争はますます熾烈になるものと予測されます。

このような厳しい状況下、当グループは今後もお客様に選ばれ続ける企業として進化・発展していくことを目指し、平成33年3月期を最終とする5カ年の中期経営計画『JT-5000経営計画』を策定しました。同計画の初年度にあたり、当グループの経営の基本である『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める!』を担う『人の力』、「唯一関西資本」「阪神タイガースオフィシャルスポンサー」「安心・安全で信頼出来るジョーシン」等を活用した『会社の力』、取引先との連携による新製品や注目商品を基本とした『商品の力』、環境変化に適応する『時の力』、こうした『四つの力』を最大限に発揮し、同計画の基本施策にグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、『JT-5000経営計画』の概要につきましては「3.経営方針」に記載しております。

次期の見通しといたしましては、同計画の平成29年3月期数値目標である売上高4,100億円（前期比9.1%増）、営業利益97億円（前期比23.7%増）、経常利益96億円（前期比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益53億円（前期比21.6%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

<資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況>

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	増減額
資産	175,005	180,905	5,900
負債	108,197	110,131	1,933
純資産	66,807	70,773	3,966
借入金・社債期末残高	53,872	56,002	2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,367	751	△4,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,903	△3,595	2,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,494	2,167	3,662
現金及び現金同等物	4,163	3,486	△676

1) 当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末は前期末に比べ、資産は流動資産が90億75百万円増加し、固定資産が31億74百万円減少したため、合計で59億円増加しました。負債は流動負債が29億26百万円増加し、固定負債が9億92百万円減少したため、合計で19億33百万円増加しました。純資産は利益剰余金の増加等により株主資本が41億74百万円増加し、その他の包括利益累計額が2億7百万円減少したため、合計で39億66百万円増加しました。

2) 当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは7億51百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益66億73百万円、減価償却費46億59百万円、たな卸資産の増加110億16百万円、仕入債務の増加13億69百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは35億95百万円の支出となりました。これは主に、新規出店等による固定資産の取得及び差入保証金の差入48億11百万円、固定資産の売却5億72百万円、差入保証金の回収7億89百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは21億67百万円の収入となりました。これは主に、借入金等による増加35億43百万円、配当金の支払8億37百万円、ファイナンス・リース債務の返済7億78百万円によるものであります。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ6億76百万円減少し34億86百万円となりました。

3) 次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を反映して当期を上回る収入となる見込みであります。投資活動によるキャッシュ・フローは事業拡大のための投資が当期より増加する見通しのため、支出は当期を上回る見込みであります。フリーキャッシュ・フローはプラスとなる見込みであり、財務活動によるキャッシュ・フローは支出となる見込みであります。

これらの結果、次期末の現金及び現金同等物の残高は当期末程度となる見通しであります。

②キャッシュ・フロー関連指標の推移

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	34.2	34.0	38.2	39.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.2	26.1	22.7	27.8	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	71.1	—	5.3	9.7	74.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.4	—	21.9	12.9	1.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
 ※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。  
 ※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 ※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。  
 ※平成25年3月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の向上を図り経営基盤の強化に努めるとともに、株主のみなさまに対する利益還元を充実していくことが経営の重要課題であると認識しております。また内部留保金につきましては、新店舗の開設、既存店舗の改装等の設備資金及び情報化投資等に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

配当政策は、業績の状況及び配当と内部留保のバランスに配慮しながら、安定した配当を継続することを基本的な考え方としております。

当期の配当につきましては、期末配当として予定通り1株当たり16円を予定しております。

次期の配当につきましては、業況及び今後の事業展開や経営環境等を慎重に検討した結果、当期と同額の1株当たり16円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①経営成績の変動要因について

当グループの取り扱う家電商品においては、冷蔵庫・エアコン・暖房機等はその時の季節感との相関関係が強く、特に夏・冬の天候如何によって当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当グループの業績は繁忙月である7月、12月、3月のウエートが高く、特に上半期(4～9月)は繁忙月が7月のみであり、上半期と下半期の業績に偏りが生じる可能性があります。

②店舗展開について

出店先の選定については店舗の採算性を重視しており、賃借料や入居保証金等の出店条件、周辺世帯数、交通アクセス等の立地調査に基づく投資回収期間や予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。この条件に合致する物件が見当たらない場合、出店計画を変更することがあり、これに伴って当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、出店先の商業施設の売上高や集客力が変化した場合や、近隣地域への競合商業施設の出店等により顧客動向が変化した場合等には、当グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③入居保証金について

店舗の賃借に伴う入居保証金等につきましては、分割返還等により早期回収に努めておりますが、賃貸人が経営破綻等した場合には入居保証金等の全部または一部が回収できなくなる可能性もあるものと認識しております。

④顧客情報の管理について

当グループは、販売戦略としてポイントカードを発行し大量の顧客情報を取り扱っております。平成17年4月全面施行の個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報管理基準等の策定や推進体制の整備を行い、平成17年4月25日付で家電量販事業者として初の「プライバシーマーク」の付与・認定を財団法人日本情報処理開発協会(現・一般財団法人日本情報経済社会推進協会)より受け、平成17年5月13日より同マークの使用を開始しております。

しかしながら、今後、犯罪行為等による顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

⑤経済動向について

各種法律や規則の改正、会計制度の変更、また株価・金利・為替等の経済的要因の変化により、当グループの事業、業績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥自然災害・事故等について

自然災害及び火災・事故等が発生した場合は、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、取引先の被災等により通常の商品供給が困難となり、業績に影響を受ける可能性もあります。

⑦その他のリスク

上記以外にも、犯罪被害、システム障害、電力不足による計画停電、新型インフルエンザ等の感染症災害、その他風評被害等が発生する可能性は否定できず、そうした場合には当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

当社及びその関係会社で構成するジョーシングループの主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

当社及び北信越ジョーシン株式会社（連結子会社）は、家電商品、情報通信機器、エンタテインメント商品及び住宅設備機器とこれらに関連する商品の専門販売店をコア事業としております。

ジョーシンサービス株式会社（連結子会社）は、商品の配送、据付、修理及び保守業務を行っております。また、ジャプロ株式会社（連結子会社）は、情報通信機器の取付・設定業務を行っております。

ジョーシントック株式会社（連結子会社）は、損害保険・生命保険代理店業務及び長期修理保証制度に関する業務を行っております。

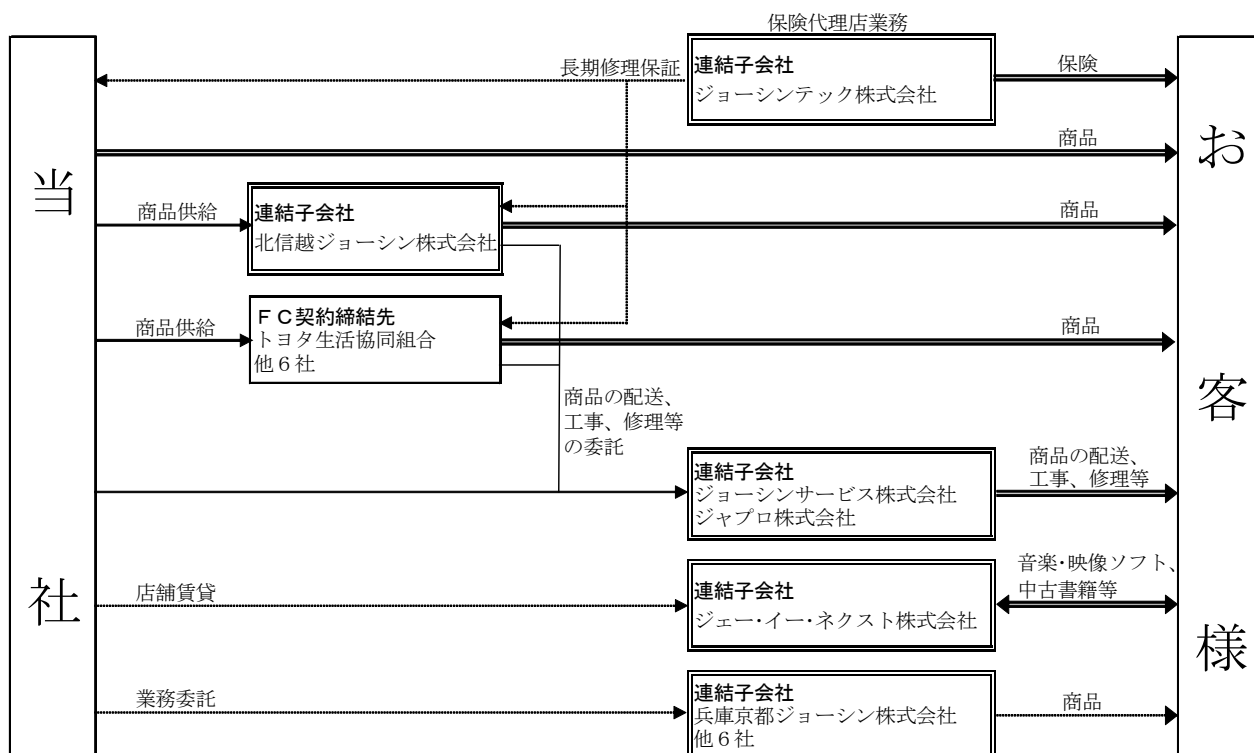
ジェー・イー・ネクスト株式会社（連結子会社）は、音楽・映像ソフトのレンタルや中古書籍等の売買を行う専門店を営んでおり、当社はジェー・イー・ネクスト株式会社に店舗を賃貸しております。

事業の拡大に備え、平成27年12月 1 日付で J・P・S 商事株式会社（連結子会社）を設立しております。

また、当社は連結子会社である兵庫京都ジョーシン株式会社、東海ジョーシン株式会社、関東ジョーシン株式会社、滋賀ジョーシン株式会社、和歌山ジョーシン株式会社、中四国ジョーシン株式会社及びジェイ・ホビー株式会社に店舗運営の一部を業務委託しております。

当社は、FC 契約締結先（トヨタ生活協同組合他 6 社）に対して経営指導、商品供給等を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、家電商品、情報通信機器、エンタテインメント商品及び住宅設備機器の専門販売店をコア事業と位置づけ、高度な専門性、ライフスタイル提案型の売場、豊富な品揃え、リーズナブルな価格、安心確実なアフターサービスを創業以来の「まごころサービス」の精神でお客様に提供するとともに、ネットワーク関連事業、フランチャイズ事業などの関連・周辺分野への展開により、「日本一の幸せ提供業を目指そう」をスローガンに、社会に幅広く貢献することを目的としております。

また、当グループは、社是「愛」の精神のもと地域社会の人々が安心かつ快適で健康に暮らせる環境の維持と創造を社会的使命とする、責任ある企業活動を目指しております。

#### (2) 中期的なグループの経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当家電販売業界におきましては、人口減少によるマーケットの伸び悩みや、消費動向の不透明感、企業間競争の激化、ネット販売の拡大基調等ますます激しさを増しております。

このような厳しい環境下、当グループは今後もお客さまに選ばれ続ける企業として進化・発展していくことを目指し、平成33年3月期を最終とする5カ年の中期経営計画『JT-5000経営計画』を策定しております。

なお、『JT-5000経営計画』の概要は次のとおりであります。

【JT-5000経営計画ビジョン】

家電販売を通じてお客様の安心・安全をサポートし、  
地域社会で選ばれ続ける日本一の幸せ提供業を目指し、  
より一層の企業価値向上に努める

【JT-5000経営計画 基本施策】

<施策テーマ>

**【4つの力】を引出し【3つのお約束】を実践！**

<上記のビジョン達成のための基本施策に4つの力を反映>

- |                    |            |
|--------------------|------------|
| ①『人の力』による精度と回転率の向上 | (生産性の向上)   |
| ②『商品の力』による幸せ提供業の推進 | (売上・利益の拡大) |
| ③『会社の力』による経営体質の強化  | (企業価値の向上)  |
| ④『時の力』によるビジネス機会の拡大 | (事業基盤の拡充)  |

<お客様への3つのお約束>

- |                              |
|------------------------------|
| ① どこよりも 笑顔ともてなしの あふれるジョーシン！  |
| ② どこよりも 感動がある商品提案の できるジョーシン！ |
| ③ どこにも負けない納得の サポートサービス完備！    |

【JT-5000経営計画 期別目標数値】

(単位：百万円)

連 結	平成29年3月期		平成30年3月期		平成31年3月期		平成32年3月期		平成33年3月期	
	計 画	前年比	計 画	前年比	計 画	前年比	計 画	前年比	計 画	前年比
売 上 高	410,000	109.1%	421,000	102.7%	453,000	107.6%	480,000	106.0%	500,000	104.2%
営 業 利 益	9,700	123.7%	12,300	126.8%	15,100	122.8%	18,300	121.2%	20,000	109.3%
経 常 利 益	9,600	123.0%	12,200	127.1%	15,100	123.8%	18,300	121.2%	20,000	109.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,300	121.6%	6,500	122.6%	8,400	129.2%	10,500	125.0%	12,000	114.3%
売上高経常利益率	2.3%		2.9%		3.3%		3.8%		4.0%	
自己資本比率	41.0%		43.0%		45.0%		48.0%		51.8%	

<経営の基本>

**『仕事の精度と回転率をあげ すべての生産性を高める！』**

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループの事業は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、I F R S（国際財務報告基準）の採用につきましては、今後の事業展開、外国人株主比率の推移及び国内他社のI F R S採用動向等を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,263	3,586
受取手形及び売掛金	12,761	12,254
たな卸資産	※1 65,098	※1 76,115
繰延税金資産	3,415	3,290
その他	6,854	6,220
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	92,378	101,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	29,690	30,236
工具、器具及び備品 (純額)	3,524	3,302
土地	※3 22,678	※3 21,907
建設仮勘定	381	19
その他 (純額)	1,745	2,509
有形固定資産合計	※2 58,019	※2 57,975
無形固定資産	2,196	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,553	4,723
長期貸付金	18	15
繰延税金資産	—	2
退職給付に係る資産	2,035	200
差入保証金	13,884	13,663
その他	1,078	957
貸倒引当金	△158	△110
投資その他の資産合計	22,410	19,452
固定資産合計	82,626	79,451
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	175,005	180,905

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,457	26,827
短期借入金	2,500	6,000
1年内返済予定の長期借入金	16,979	16,444
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,978	—
未払法人税等	1,042	1,422
賞与引当金	1,940	2,095
ポイント引当金	5,039	5,390
店舗閉鎖損失引当金	73	166
その他	19,191	18,781
流動負債合計	74,201	77,127
固定負債		
長期借入金	25,415	25,558
再評価に係る繰延税金負債	※3 682	※3 570
商品保証引当金	1,194	963
退職給付に係る負債	1,100	22
資産除去債務	2,858	3,001
その他	2,743	2,887
固定負債合計	33,995	33,003
負債合計	108,197	110,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,798	19,983
利益剰余金	37,635	40,166
自己株式	△5,502	△4,044
株主資本合計	67,052	71,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	1,505
土地再評価差額金	※3 △3,082	※3 △2,063
退職給付に係る調整累計額	914	105
その他の包括利益累計額合計	△244	△452
純資産合計	66,807	70,773
負債純資産合計	175,005	180,905

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高	※1	372,385	※1	375,782
売上原価		292,546		291,157
売上総利益		79,838		84,624
販売費及び一般管理費	※2	73,182	※2	76,786
営業利益		6,656		7,838
営業外収益				
受取利息		64		58
受取配当金		78		80
受取手数料		113		107
受取保険金及び配当金		48		46
受取賃貸料		14		12
補助金収入		69		16
その他		94		123
営業外収益合計		483		445
営業外費用				
支払利息		405		380
社債発行費償却		1		0
家賃地代		30		13
その他		72		87
営業外費用合計		510		481
経常利益		6,628		7,802
特別利益				
固定資産売却益	※3	3	※3	211
投資有価証券売却益		12		17
賃貸借契約解約益		—		70
特別利益合計		15		298
特別損失				
固定資産売却損		—	※4	224
固定資産除却損	※5	9	※5	34
減損損失	※6	363	※6	828
貸倒引当金繰入額		115		22
店舗閉鎖損失引当金繰入額		111		158
投資有価証券評価損		—		159
特別損失合計		600		1,428
税金等調整前当期純利益		6,044		6,673
法人税、住民税及び事業税		1,936		1,957
法人税等調整額		740		359
法人税等合計		2,677		2,316
当期純利益		3,366		4,356
親会社株主に帰属する当期純利益		3,366		4,356

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,366	4,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	962	△417
土地再評価差額金	71	30
退職給付に係る調整額	642	△809
その他の包括利益合計	※ 1,676	※ △1,196
包括利益	5,043	3,160
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,043	3,160
非支配株主に係る包括利益	—	—



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,672	35,066	△5,989	63,870
会計方針の変更による累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	19,672	35,070	△5,989	63,874
当期変動額					
剰余金の配当			△802		△802
親会社株主に帰属する当期純利益			3,366		3,366
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		126		492	618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	126	2,564	486	3,177
当期末残高	15,121	19,798	37,635	△5,502	67,052

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	960	△3,153	271	△1,921	61,949
会計方針の変更による累積的影響額					3
会計方針の変更を反映した当期首残高	960	△3,153	271	△1,921	61,953
当期変動額					
剰余金の配当					△802
親会社株主に帰属する当期純利益					3,366
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	962	71	642	1,676	1,676
当期変動額合計	962	71	642	1,676	4,853
当期末残高	1,922	△3,082	914	△244	66,807

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,121	19,798	37,635	△5,502	67,052
当期変動額					
剰余金の配当			△837		△837
親会社株主に 帰属する当期純利益			4,356		4,356
土地再評価差額金の 取崩			△988		△988
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		185		1,479	1,664
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	185	2,531	1,458	4,174
当期末残高	15,121	19,983	40,166	△4,044	71,226

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,922	△3,082	914	△244	66,807
当期変動額					
剰余金の配当					△837
親会社株主に 帰属する当期純利益					4,356
土地再評価差額金の 取崩					△988
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					1,664
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△417	1,018	△809	△207	△207
当期変動額合計	△417	1,018	△809	△207	3,966
当期末残高	1,505	△2,063	105	△452	70,773

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,044	6,673
減価償却費	4,665	4,659
減損損失	363	828
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	105	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△161	154
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	504	351
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	111	158
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△656	△442
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△762	△230
受取利息及び受取配当金	△143	△138
支払利息	405	380
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△17
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	159
固定資産売却損益 (△は益)	△3	13
固定資産除却損	9	34
売上債権の増減額 (△は増加)	6,783	506
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,418	△11,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,106	1,369
前受金の増減額 (△は減少)	△5,323	130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	935	△1,912
その他	△530	1,021
小計	8,647	2,705
利息及び配当金の受取額	80	81
利息の支払額	△416	△388
法人税等の支払額	△2,944	△1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,367	751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,396	△4,224
有形固定資産の売却による収入	5	572
投資有価証券の取得による支出	△30	△19
投資有価証券の売却による収入	209	73
差入保証金の差入による支出	△704	△587
差入保証金の回収による収入	572	789
その他	△560	△200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,903</b>	<b>△3,595</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	3,500
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	51,000	51,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△50,000	△50,000
長期借入れによる収入	16,106	18,800
長期借入金の返済による支出	△15,799	△19,191
社債の償還による支出	—	△565
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△689	△778
自己株式の処分による収入	96	262
自己株式の取得による支出	△5	△21
配当金の支払額	△803	△837
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,494</b>	<b>2,167</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,030	△676
現金及び現金同等物の期首残高	6,193	4,163
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,163	※1 3,486

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

すべての子会社を連結しております。

- 13社 北信越ジョーシン株式会社  
 ジョーシンサービス株式会社  
 ジョーシンテック株式会社  
 ジェー・イー・ネクスト株式会社  
 兵庫京都ジョーシン株式会社  
 ジャプロ株式会社  
 東海ジョーシン株式会社  
 関東ジョーシン株式会社  
 滋賀ジョーシン株式会社  
 和歌山ジョーシン株式会社  
 中四国ジョーシン株式会社  
 ジェイ・ホビー株式会社  
 J・P・S商事株式会社 (平成27年12月 1 日設立)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) によっております。

イ. 商品

先入先出法

ただし、書籍等家電外商品の一部については、売価還元法によっております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過年度における実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

⑤商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過年度における修理実績率に基づき、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段

金利スワップ

ロ. ヘッジ対象

長期借入金の利息

③ ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価については省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(追加情報)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

①取引の概要

当社従業員に対する当グループの中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当グループの恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を平成26年12月10日に導入いたしました。

本取引は、「上新電機社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての従業員を対象とし、「上新電機社員持株会信託口」(以下、「持株信託」という。)が、導入後約5年間にわたり持株会が取得すると合理的に見込まれる数の当社株式を予め取得し、取得後、持株信託は信託期間(約5年)において、持株会へ当社株式を売却し、持株信託終了時に持株信託内に残余の財産が存在する場合は、当該金銭を受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 1,272百万円、1,377千株 当連結会計年度 1,021百万円、1,105千株

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 1,274百万円 当連結会計年度 998百万円



法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.21%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.81%、平成30年4月1日以降のものについては30.58%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が139百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が169百万円、その他有価証券評価差額金が27百万円、退職給付に係る調整累計額が2百万円それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が30百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
商品	65,002百万円	76,027百万円
貯蔵品	96百万円	88百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
	37,475百万円	39,800百万円

※3 土地の再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年 3 月31日公布法律第19号)及び「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日 平成13年 3 月31日

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,018百万円	△3,652百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
あさか電器株式会社	64百万円	あさか電器株式会社 58百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上高には下記の項目を含んでおります。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
ポイント引当金繰入額	504百万円	ポイント引当金繰入額	351百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	10,878百万円	11,389百万円
給与及び手当	21,035百万円	21,680百万円
賞与	1,547百万円	1,905百万円
賞与引当金繰入額	1,719百万円	1,886百万円
退職給付費用	460百万円	670百万円
賃借料	10,365百万円	10,427百万円

※3 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	206百万円

※4 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	－百万円	213百万円

※5 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	7百万円
什器等撤去費用	3百万円	23百万円

※6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	京都府、兵庫県、大阪府他
賃貸不動産	その他	大阪府

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (363百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが 355百万円、賃貸不動産における資産グループが 7 百万円であります。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (百万円)
建物及び構築物	271
工具、器具及び備品	39
その他	52

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については、建物は固定資産税評価額により評価しておりますが、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.9%で割引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地、その他	岡山県、埼玉県、愛知県他
賃貸不動産	土地	群馬県

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動による損益が継続してマイナスである店舗における資産グループ及び撤収予定店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (828百万円) として特別損失に計上いたしました。なお、用途ごとの減損損失の内訳は、店舗における資産グループが 804百万円、賃貸不動産における資産グループが 23 百万円であります。

(減損損失の内訳)

種 類	金額 (百万円)
建物及び構築物	448
工具、器具及び備品	34
土地	325
その他	19

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、建物については固定資産税評価額により評価しております。なお、撤収予定店舗の廃棄予定資産等については、正味売却価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,317百万円	△775百万円
組替調整額	△12百万円	142百万円
税効果調整前	1,305百万円	△633百万円
税効果額	△342百万円	216百万円
その他有価証券評価差額金	962百万円	△417百万円
土地再評価差額金		
税効果額	71百万円	30百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	976百万円	△1,060百万円
組替調整額	△47百万円	△137百万円
税効果調整前	928百万円	△1,198百万円
税効果額	△286百万円	389百万円
退職給付に係る調整額	642百万円	△809百万円
その他の包括利益合計	1,676百万円	△1,196百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,385,492	6,064	799,063	6,592,493

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、203,000株、1,377,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,064株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会等への売却による減少 240,000株

新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少 559,063株

3. 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,674,082	3,434	559,063	2,118,453	—

- (注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、当社の自己株式を交付しております。  
 2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。  
 4. 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	806	16	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	837	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金22百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	57,568,067	—	—	57,568,067

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,592,493	23,339	1,785,946	4,829,886

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、社員持株会専用信託口が保有する当社株式がそれぞれ、1,377,000株、1,105,000株含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得による増加 17,000株

単元未満株式の買取りによる増加 6,339株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

社員持株会専用信託口から社員持株会への売却による減少 272,000株

新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による減少 1,513,842株

単元未満株式の処分による減少 104株

3. 新株予約権等に関する事項

区 分	内 訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末	
提出会社	第6回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権 (平成22年7月16日発行)	普通株式	2,118,453	1,165	2,119,618	0	—

(注) 1. 新株予約権の行使請求に際しては、新株の発行に代えて、当社の自己株式を交付しております。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 目的となる株式の数の増加は、転換価額の調整によるものであります。

4. 目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使及び当該転換社債型新株予約権付社債の償還によるものであります。(平成27年7月16日満期償還済み)

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	837	16	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金22百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	16	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 配当金の総額には、社員持株会専用信託口に対する配当金17百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,263百万円	3,586百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	4,163百万円	3,486百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権の行使による 資本剰余金増加額	68百万円	185百万円
新株予約権の行使による 自己株式減少額	453百万円	1,227百万円
新株予約権の行使による 転換社債型新株予約権付社債減少額	522百万円	1,413百万円



(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務における外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、家電製品等の小売業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1, 310. 58円	1, 341. 99円
1 株当たり当期純利益金額	66. 82円	83. 13円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	63. 51円	82. 52円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3, 366	4, 356
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3, 366	4, 356
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50, 386	52, 409
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	2, 626	385
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(2, 626)	(385)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2. 株主資本において自己株式として計上されている社員持株会専用信託口に残存する当社株式は、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。  
1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度518千株、当連結会計年度1, 217千株であり、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1, 377千株、当連結会計年度1, 105千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,391	2,736
売掛金	15,122	14,459
商品	60,230	70,774
貯蔵品	93	85
繰延税金資産	3,197	3,043
その他	14,604	15,815
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	96,639	106,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	24,224	24,099
構築物（純額）	1,791	1,662
工具、器具及び備品（純額）	3,023	2,747
土地	21,192	20,421
建設仮勘定	260	9
その他（純額）	1,803	2,457
有形固定資産合計	52,297	51,398
無形固定資産		
借地権	905	911
その他	1,194	995
無形固定資産合計	2,100	1,907
投資その他の資産		
投資有価証券	5,543	4,713
関係会社株式	642	647
長期貸付金	1,016	1,014
繰延税金資産	121	87
差入保証金	12,649	12,407
その他	1,019	847
貸倒引当金	△158	△78
投資その他の資産合計	20,835	19,639
固定資産合計	75,232	72,946
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	171,872	179,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,619	2,235
買掛金	22,065	23,838
短期借入金	7,300	11,870
1年内返済予定の長期借入金	16,679	16,144
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,978	—
未払法人税等	988	1,294
賞与引当金	1,563	1,705
ポイント引当金	4,878	5,249
店舗閉鎖損失引当金	71	154
その他	24,576	23,984
流動負債合計	82,719	86,476
固定負債		
長期借入金	24,732	25,176
再評価に係る繰延税金負債	682	570
退職給付引当金	606	132
商品保証引当金	1,070	861
資産除去債務	2,500	2,614
その他	2,305	2,640
固定負債合計	31,899	31,994
負債合計	114,619	118,470
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金		
資本準備金	5,637	5,637
その他資本剰余金	14,160	14,345
資本剰余金合計	19,798	19,983
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	488	421
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	15,508	17,465
利益剰余金合計	28,997	30,887
自己株式	△5,502	△4,044
株主資本合計	58,414	61,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,920	1,502
土地再評価差額金	△3,082	△2,063
評価・換算差額等合計	△1,162	△561
純資産合計	57,252	61,386
負債純資産合計	171,872	179,857

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	364,473	368,423
売上原価	286,563	285,830
売上総利益	77,910	82,592
販売費及び一般管理費	72,495	75,978
営業利益	5,414	6,614
営業外収益		
受取利息	114	116
受取配当金	78	80
受取手数料	178	171
受取賃貸料	85	81
補助金収入	69	16
その他	117	148
営業外収益合計	642	615
営業外費用		
支払利息	417	395
社債発行費償却	1	0
家賃地代	20	5
その他	69	86
営業外費用合計	509	487
経常利益	5,547	6,742
特別利益		
固定資産売却益	—	211
投資有価証券売却益	12	17
その他	—	20
特別利益合計	12	248
特別損失		
固定資産売却損	—	224
固定資産除却損	9	30
減損損失	363	749
貸倒引当金繰入額	115	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	117	146
投資有価証券評価損	—	159
関係会社株式評価損	413	—
特別損失合計	1,018	1,310
税引前当期純利益	4,540	5,681
法人税、住民税及び事業税	2,002	1,643
法人税等調整額	527	322
法人税等合計	2,529	1,965
当期純利益	2,011	3,715

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,121	5,637	14,034	19,672	351	13,000	14,432	27,783
会計方針の変更による累積的影響額							3	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,121	5,637	14,034	19,672	351	13,000	14,436	27,787
当期変動額								
剰余金の配当							△802	△802
当期純利益							2,011	2,011
特別償却準備金の積立					187		△187	—
特別償却準備金の取崩					△50		50	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			126	126				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	126	126	137	—	1,071	1,209
当期末残高	15,121	5,637	14,160	19,798	488	13,000	15,508	28,997

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,989	56,588	959	△3,153	△2,194	54,393
会計方針の変更による累積的影響額		3				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,989	56,592	959	△3,153	△2,194	54,397
当期変動額						
剰余金の配当		△802				△802
当期純利益		2,011				2,011
特別償却準備金の積立		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	492	618				618
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			960	71	1,032	1,032
当期変動額合計	486	1,821	960	71	1,032	2,854
当期末残高	△5,502	58,414	1,920	△3,082	△1,162	57,252

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	15,121	5,637	14,160	19,798	488	13,000	15,508	28,997
当期変動額								
剰余金の配当							△837	△837
当期純利益							3,715	3,715
土地再評価差額金の 取崩							△988	△988
特別償却準備金の 積立					9		△9	—
特別償却準備金の 取崩					△76		76	—
自己株式の取得								
自己株式の処分			185	185				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	185	185	△67	—	1,956	1,889
当期末残高	15,121	5,637	14,345	19,983	421	13,000	17,465	30,887

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,502	58,414	1,920	△3,082	△1,162	57,252
当期変動額						
剰余金の配当		△837				△837
当期純利益		3,715				3,715
土地再評価差額金の 取崩		△988				△988
特別償却準備金の 積立		—				—
特別償却準備金の 取崩		—				—
自己株式の取得	△21	△21				△21
自己株式の処分	1,479	1,664				1,664
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△417	1,018	600	600
当期変動額合計	1,458	3,533	△417	1,018	600	4,133
当期末残高	△4,044	61,948	1,502	△2,063	△561	61,386

7. その他

(1) 品別連結売上高

品 種 名		前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	25,407	6.8	25,275	6.7	△131	△0.5
	ビデオ及び関連商品	14,584	3.9	14,288	3.8	△296	△2.0
	オーディオ及び関連商品	7,788	2.1	7,887	2.1	98	1.3
	冷蔵庫	22,996	6.2	23,293	6.2	297	1.3
	洗濯機・クリーナー	30,720	8.3	31,834	8.5	1,113	3.6
	電子レンジ・調理器具	18,907	5.1	20,179	5.4	1,271	6.7
	理美容・健康器具	13,743	3.7	14,712	3.9	969	7.1
	照明器具	5,564	1.5	5,405	1.4	△158	△2.9
	エアコン	31,062	8.3	32,179	8.5	1,116	3.6
	暖房機	5,719	1.5	4,831	1.3	△887	△15.5
	その他	24,566	6.6	23,915	6.4	△651	△2.7
	小 計		201,061	54.0	203,803	54.2	2,742
情 報 通 信	パソコン	26,577	7.1	21,081	5.6	△5,495	△20.7
	パソコン周辺機器	21,341	5.7	20,150	5.4	△1,191	△5.6
	パソコンソフト	1,907	0.5	1,801	0.5	△106	△5.6
	パソコン関連商品	19,486	5.2	20,188	5.4	702	3.6
	電子文具	1,865	0.5	1,890	0.5	24	1.3
	電話機・ファクシミリ	2,378	0.7	2,352	0.6	△25	△1.1
	携帯電話	20,297	5.5	22,632	6.0	2,334	11.5
	その他	4,135	1.1	2,761	0.7	△1,373	△33.2
小 計		97,990	26.3	92,859	24.7	△5,130	△5.2
そ の 他	音楽・映像ソフト	4,057	1.1	4,251	1.1	194	4.8
	ゲーム・模型・玩具・楽器	40,858	11.0	42,240	11.3	1,381	3.4
	時計	1,975	0.5	2,426	0.7	450	22.8
	修理・工事収入	11,477	3.1	12,494	3.3	1,016	8.9
	その他	14,964	4.0	17,705	4.7	2,740	18.3
小 計		73,334	19.7	79,118	21.1	5,784	7.9
合 計		372,385	100.0	375,782	100.0	3,396	0.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

平成28年 3月22日開示の「役員的人事異動に関するお知らせ」及び本日（平成28年 5月12日）開示の「役員的人事異動に関するお知らせ」をご参照ください。